

デジタル実装タイプ・デジタル実装型TYPE1事業実施報告

※申請事業1事業につき事業実施報告書1部を提出するようお願いいたします。(別ファイルで作成・提出)

地方公共団体コード	07000	都道府県名	福島県	市区町村等名		評価対象年度	2025
担当部署名	教育庁高校教育課						
責任者名		責任者役職		担当者名			
電話番号		メールアドレス				記入日	2026年6月11日
交付金予算年度	令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE1)						
交付対象事業名称	県立学校入学者選抜WEB出願事業					単独・地域間連携	単独
サービス分野	教育	サービス分類	高等学校入学者選抜手続き				

1. 推進体制

※行が足りない場合には、追加様式をご使用ください。追加様式が必要な場合、問合せ先（EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）へメール（digital.jisso.ey@jp.ey.com）にて問合せください。

予定していた事業推進体制・構成員

[illegible]

実際の事業推進体制・構成員

[illegible]

2. 事業の収支

経費項目は、事業の継続的な実施に要する費用（システムのランニングコストや運営に係る人件費、プロモーション費用等）を網羅的に記載ください。

収入項目は、サービスの利用料収入、事業者からの負担金や寄付金、申請団体自身による補助金、金の補助助金、金の補助金など網羅的に記載ください。

※「予定していた2025年度の事業収支」欄については、経費項目・収入項目ともに実施計画書より転記ください。また、経費や収入が発生していない場合には、各欄一行目の項目欄に「なし」、金額欄に「0」をご入力ください。

※行が足りない場合には、追加様式をご使用ください。追加様式が必要な場合、問合せ先（EYストラテジー・アクト・コンサルティング株式会社）メール（digital.jisso.ey@jp.ey.com）にて問合せください。

予定していた2025年度の事業収支（実施計画書より転記）

[illegible]

実際の2025年度の事業収支

[illegible]

KPI①			種別	単位	性質	基準年度	基準値		
WEB出願の利用者の満足度			アウトカム	%	増加KPI	2025	90		
						1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況	
						60	80	達成	
						2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況	
						70			
						3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況	
							80		
基準値なしの理由									
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫		入学者選抜終了後、利用者を対象にアンケート調査を行い、次年度に向けた改善点を整理した。予算を活用して、利用者（志願者用、在籍出身校用、志願先学校用）向けのマニュアルを作成するとともに、マニュアルの説明動画を作成し、説明会を実施した。また、施行運用期間以後はヘルプデスクを設置し、システムの利用者がいつでも疑義を解消できる環境を整えた。以上のような取り組みが奏功し、利用者満足度を高めた。						現在193字です。
	今後に向けた取組		入学者選抜終了後、利用者を対象にアンケート調査を行い、次年度に向けた改善点を整理したが、より具体的な意見の集約を引き続き行う。システムの利用者の満足度をより向上させるため、委託事業者との連携を密とし、6月中旬に、今年度実装するシステムにおいて具体的に改修を進める項目を確定させ、実装に向けて対応する。また、利用者の施行に向けて対応する。また、利用者の施行運用期間について、本番運用の2か月前にあたる11月頃に設定するとともに、利用者への案内について工夫することで円滑な思考となるよう工夫する。						現在244字です。
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他						現在0字です。 あと100字入力してください。
		詳細							
			今後に向けた取組						現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他						現在0字です。 あと100字入力してください。
		詳細							
			今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期			現在0字です。 あと100字入力してください。
					☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由			
			今後に向けた取組						現在0字です。 あと100字入力してください。
初年度未設定 の場合	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。

KPI②		種別	単位	性質	基準年度	基準値			
県収入証紙による納付割合		アウトカム	%	減少KPI	2025	10			
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況		
					10	0	達成		
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況		
					5				
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況		
					0				
基準値なしの理由									
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫		全ての志願者がオンライン決済等により検定料が納付できるよう、WE B 出願システムの導入に伴い、福島県収入証紙による入学検定料の納付ができなくなることについて志願者用リーフレット等々を通知するなどして広く周知した。						現在104字です。
	今後に向けた取組		全ての志願者がオンライン決済等により検定料が納付できるよう、WE B 出願システムの導入に伴い、福島県収入証紙による入学検定料の納付ができなくなることについて志願者用リーフレット等々を通知するなどして広く周知する。						現在104字です。
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他						現在0字です。 あと100字入力してください。
		詳細							
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他						現在0字です。 あと100字入力してください。
		詳細							
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期				現在0字です。 あと100字入力してください。	
			☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由					
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
初年度未設定 の場合	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。

KPI③			種別	単位	性質	基準年度	基準値		
キャッシュレス納付の満足度			アウトカム	%	増加KPI	2025	60		
						1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況	
						60	100	達成	
						2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況	
						70			
						3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況	
						80			
基準値なしの理由									
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫		全ての志願者がオンライン決済等により検定料が納付できるよう、W E B 出願システムの導入に伴い、福島県収入証紙による入学検定料の納付ができなくなることにについて志願者用リーフレット等を通知するなどして広く周知した。						現在104字です。
	今後に向けた取組		全ての志願者がオンライン決済等により検定料が納付できるよう、W E B 出願システムの導入に伴い、福島県収入証紙による入学検定料の納付ができなくなることにについて志願者用リーフレット等を通知するなどして広く周知する。						現在104字です。
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他						
		詳細							現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他						
		詳細							現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期					
			☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				現在0字です。 あと100字入力してください。	
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
初年度未設定 の場合	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。

現在104字です。

現在104字です。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

KPI④			種別	単位	性質	基準年度	基準値		
WEB出願利用者の割合			アウトプット	%	増加KPI	2025	90		
						1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況	
						90	100	達成	
						2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況	
						95			
						3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況	
						100			
基準値なしの理由									
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫		全ての志願者がW E B 出願システムを利用して円滑に入学者選抜への出願手続きを行うことができるよう、出願がW E B 出願システムにより行われることや、志願者用W E B 出願システムマニュアル等を通知するなどして広く周知した。						現在106字です。
	今後に向けた取組		全ての志願者がW E B 出願システムを利用して円滑に入学者選抜への出願手続きを行うことができるよう、出願がW E B 出願システムにより行われることや、志願者用W E B 出願システムマニュアル等を通知するなどして広く周知する。						現在106字です。
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他						
		詳細							現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他						
		詳細							現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期					
			☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由					現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
初年度未設定 の場合	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。

現在106字です。

現在106字です。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

KPI⑤				種別	単位	性質	基準年度	基準値	
キャッシュレス決済利用率				アウトプット	%	増加KPI	2025	90	
							1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
							90	100	達成
							2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
							95		
							3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
						100			
基準値なしの理由									
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫		全ての志願者がオンライン決済等により検定料が納付できるよう、W E B 出願システムの導入に伴い、福島県収入証紙による入学検定料の納付ができなくなることについて志願者用リーフレット等を通知するなどして広く周知した。						現在104字です。
	今後に向けた取組		全ての志願者がオンライン決済等により検定料が納付できるよう、W E B 出願システムの導入に伴い、福島県収入証紙による入学検定料の納付ができなくなることについて志願者用リーフレット等を通知するなどして広く周知する。						現在104字です。
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他						現在0字です。 あと100字入力してください。
		詳細							
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他						現在0字です。 あと100字入力してください。
		詳細							
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期				現在0字です。 あと100字入力してください。	
			☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由					
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
初年度未設定 の場合	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。

KPI⑥				種別	単位	性質	基準年度	基準値		
							1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況	
							2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況	
							3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況	
基準値なしの理由										
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫									現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後に向けた取組									現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他							
			詳細							
	今後に向けた取組									現在0字です。 あと100字入力してください。
										現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他							
			詳細							
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期					現在0字です。 あと100字入力してください。	
			☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由						
	今後に向けた取組									現在0字です。 あと100字入力してください。
	初年度未設定 の場合	今後に向けた取組								

1. 推進体制

①継続運営可能な庁内推進体制

1 事業担当課※1内および関連部課※2間での情報共有がなされていたか

※1：事業担当課は、事業の取りまとめ課を想定

※2：関連部課は、実装サービスを管理・利用する部課を想定

- ☒ 1：事業担当課および関連部課で密にコミュニケーションをとり、定期的に相談できる情報交換の場を設けていた
☐ 2：事業担当課および関連部課でコミュニケーションをとり、適宜相談できる関係性を維持していた
☐ 3：事業担当課内では密にコミュニケーションをとっており、関連部課へは定期的に情報共有を行った
☐ 4：事業担当課内ではコミュニケーションをとっているが、関連部課へは不定期の情報共有にとどまっていた
☐ 5：事業担当課内と関連部課のいずれにおいても十分に情報共有できていなかった

1

2 事業を継続的に運営するために必要な庁内の人員は確保されていたか

- ☐ 1：事業実施責任者及び専任の実務担当者を確保できていた
☐ 2：事業の専任の実務担当者を確保できていた
☒ 3：他の事業と兼任の実務担当者を複数名確保できていた
☐ 4：他の事業と兼任の実務担当者を1名確保できていた
☐ 5：十分な人員を確保できていなかった

3

3 庁内の推進体制に参画していた部署やワーキンググループ等をすべて選択してください（複数回答）

[f:その他]を選択した場合は、下段の[その他の部課等]欄に記入してください

- ☒ a：取りまとめ課（企画課・デジタル関係課等） ☐ b：事業を担う原課 ☒ c：広報関連部署
☒ d：事業実施責任者（部課長等） ☐ e：各種ワーキンググループ（自治体のデジタル化推進グループ等）
☐ f：その他（参画した部課等を下段に記入）

a,c,d

その他の部課等（例：福祉課、観光課）

—

4 サービス実装・運用に際して庁内の推進体制ではどのようなことを実施していたか、当てはまる項目をすべて選択してください（複数回答）

- ☒ a：各担当者の役割を明確にしていた ☐ b：各担当者が十分な時間を確保して事業に関与していた
☒ c：各担当者と密に情報を共有していた ☒ d：各担当者がスケジュールどおりに作業を進めていた
☐ e：事業推進において庁内の推進体制全体で適切な意思決定を行っていた ☐ f：いずれも該当しない

a,c,d

5 庁内関係部署全体での定例会議をどの程度の頻度で実施したか

- ☐ 1：週次程度 ☒ 2：隔週程度 ☐ 3：月に1回程度
☐ 4：隔月程度 ☐ 5：隔月よりも少ない頻度

2

6 事業実施責任者は、どの程度事業の遂行に対してコミットしていたか

- ☐ 事業実施責任者が事業の推進を強く求めており、関係部課への協力依頼や人材確保について全面的な後押しがあった
☒ 事業実施責任者が事業の推進を強く求めており、具体的な支援はなかったものの、事業推進に対して主体的に関与していた
☐ 事業実施責任者が事業の推進にある程度関与しており、庁内での会議等に定期的に参加し進捗を確認していた
☐ 事業実施責任者が事業の推進にある程度関与しており、事業の進捗について定期的に報告を行う機会があった
☐ 事業実施責任者の事業への関与はあまり大きくなかった（事業進捗の把握が半年に1回未満であった）

2

②継続運営可能な庁外推進体制（地域のステークホルダー・委託事業者を含む）

7 サービス実装・運用に際して庁外の推進体制ではどのようなことを実施していたか、当てはまる項目をすべて選択してください（複数回答）

- ☐ a：各庁外推進メンバーの役割を明確にしていた ☐ b：各庁外推進メンバーが十分な時間を確保して事業に関与していた
☒ c：各庁外推進メンバーと密に情報を共有していた ☐ d：各庁外推進メンバーがスケジュールどおりに作業を進めていた
☐ e：事業推進において庁外の推進体制全体で適切な意思決定を行っていた ☐ f：いずれも該当しない

c

8 地域ステークホルダー（商工会、社会福祉協議会等）への情報共有はどの程度行われていたか

- ☒ 1：月に1回以上 ☐ 2：隔月程度 ☐ 3：隔月よりも少ない頻度
☐ 4：必要な場合のみ逐次 ☐ 5：情報を共有していなかった

1

9 委託事業者への情報共有はどの程度行われていたか

- ☒ 1：月に1回以上 ☐ 2：隔月程度 ☐ 3：隔月よりも少ない頻度
☐ 4：必要な場合のみ逐次 ☐ 5：情報を共有していなかった
☐ 6：サービスの性質上、委託事業者が存在しない事業である（例：地域のスマート農業化支援に係る間接補助事業）

1

③推進体制の工夫や改善点

10 推進体制について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入してください

特に、事業2年目以降の場合には、過年度の取組内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください

例：既に同じサービスを実装している複数の自治体に事前にヒアリングを行い、体制構築におけるポイントや必要稼働等を把握した。その上で、首長より関連する部課の責任者に対して、本サービスの実装を「重点プロジェクト」として全庁横断的に実施するよう呼びかけた。また、「サービス推進ワーキング」を設置し、月一回の定例会にて情報共有を行うことにより、財務調整やP R時の広報担当課との調整を円滑に行うことができた。また、地域のステークホルダーに関しても、商工会や観光協会等も参画する推進体制を早期に構築していたことで、サービス体験会も共同で開催するなど地域へのサービスの理解浸透に寄与することができた。

福島県立学校入学者選抜W E B出願システムにおいて、令和8年度入学者選抜においては県立高等学校及び特別支援学校高等部入学者選抜においてシステムを導入した。

委託事業者から提供を受けた標準パッケージと、本県の入学者選抜実施要綱に乖離が生じている場面において、システムを改修する必要があり、委託事業者との連携を密に対応した。

また、利用者に対して試行的な利用期間を設けることで、円滑に本番の手続を行っていただけるよう工夫した。

213字

11 評価・改善を行う上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

☒ a：担当課内での情報共有、人員確保

☒ b：関連部課間での情報共有、人員確保

☒ c：地域のステークホルダーとの連携体制の構築（役割分担）

☒ d：地域のステークホルダーとの情報共有

☒ e：サービスを運用する事業者とのサービス改善に向けた調整・協議

☒ f：サービスを運用する事業者との情報共有

☐ g：その他

☐ h：特になし

その他の内容

a,b,c,d
,e,f

—

12 本シートに記載いただいた過年度の取組・課題を踏まえ、「推進体制」に関して、どのように今後取り組むか具体的に記入してください

設問11でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます

特に、今後庁内関係者や庁外関係者、外部のステークホルダーを巻き込むためにどのようなアクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください

例：庁内の体制においては、担当原課のリーダーの稼働不足を補うために、2026年度内に専任担当者を一名増員するとともに、2026年の6月までに事業担当課が中心となって、あいまいになっていた各担当原課及び事業者、地域のステークホルダーとの役割分担を再定義して合意することで、プロジェクトのリカバリーをしっかりと行う体制づくりを行っていく。庁内に止まらず、関連するメンバーが集まる全体会議にて、サービスの推進及び改善等を議論する場を四半期に1回以上設けることで、進捗共有やプロジェクトの更なる推進を強化していく。

福島県立学校入学者選抜W E B出願システムにおいて、令和9年度入学者選抜においては県立中学校入学者選抜においてシステムを導入する。

委託事業者から提供を受けた標準パッケージと、本県の入学者選抜実施要綱に乖離が生じている場面において、システムを改修する必要があり、毎月1回の定例会とともに、要望事項等について随時委託事業者との連携を密に対応する。

また、今年度も、本番利用の2ヶ月程度前に期間を設け、利用者に対して試行的な利用期間を設けることで、円滑に本番の手続を行っていただけるよう工夫したいと考える。

253字

2-1. サービス実装

①ニーズの把握

1 サービスの導入を見据え、どのように住民のニーズに合った機能を検討・精査したか

- ☐ 1：対象となる住民に対して直接ヒアリングを行い、必要な機能等を確認した
☐ 2：対象となる住民に対して直接アンケート調査を行い、必要な機能等を確認した
☒ 3：推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係団体含む）で協議を行い、住民のニーズがあるという仮説を立てた
☐ 4：担当部署内で検討し、住民ニーズがあるという仮説を立てた
☐ 5：具体的な住民のニーズの調査・検討はしなかったが、庁内関係者等からサービスの導入要望があった

3

2 サービスの導入を見据え、どのような見込みを立てたか

- ☒ 1：利用者数等の見込みを立て、収支を試算し、費用対効果の見込みを立てた
☐ 2：利用者数等の見込みを立てた
☐ 3：利用者数等の見込みを立てなかったが、推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係者含む）で一定のニーズがあると仮説を立てた
☐ 4：利用者数等の見込みを立てなかったが、担当部署内で一定のニーズがあると仮説を立てた
☐ 5：利用者数等の見込みもニーズの仮説も立てなかった

1

②サービスの調達

3 サービス実装にあたり、調達行為が発生する事業であるか

※本設問で「2：そもそも調達行為が発生しない事業である」を選択した場合は、②4～6の設問の回答は不要であるため、③7に進むこと

- ☒ 1：調達行為が発生する事業である
☐ 2：調達行為が発生しない事業である（例：地域のスマート農業化支援に係る間接補助事業）

1

4 仕様書にて明確な要求水準を示すために、どのような取組を実施したか

- ☒ 1：同様のサービスを実装済の他自治体等から情報提供を受けた
☐ 2：申請計画時に調整した委託事業者を含む複数の事業者から情報提供を受けた
☐ 3：申請計画時に調整した委託事業者から情報提供を受けた
☐ 4：庁内の関係部署や外部専門人材（デジタル専門人材等）から情報提供を受けた
☐ 5：担当部署が独力で仕様書を作成した

1

5-1 委託事業者※の調達（公募・入札・契約手続）は予定どおりに進んだか

※補足：複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答してください

- ☒ 1：想定していたスケジュールどおりに（又はスケジュールよりも早く）進んだ
☐ 2：想定していたスケジュールよりも遅れた

1

5-2（設問5-1で「2：想定していたスケジュールよりも遅れた」を選択した場合）

調達（公募・入札・契約手続）が想定していたスケジュールよりも遅れた理由をすべて選択してください（複数回答）

[f:その他]を選択した場合は、下段の[その他の遅延理由]欄に記入してください

- ☐ a：担当部署の人員不足（他の業務でひっ迫していた等）
☐ b：担当者の知見不足（人事異動等）
☐ c：庁内調整の難航（庁内にて合意形成が取れなかった等）
☐ d：調達手続の難航（仕様が固まらなかった等）
☐ e：見積書取得の難航（複数の委託事業者から見積書が集まらなかった等）
☐ f：その他（遅延した理由を下段に記入）

その他の遅延理由

—

—

6-1 委託事業者※の調達（公募・入札・契約手続）はどのような形態であったか

[4:その他]を選択した場合は、下段の[その他の契約形態]欄に記入してください

※補足：複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答してください

- ☐ 1：一般競争入札、指名競争入札 ☒ 2：企画競争入札（プロポーザル） ☐ 3：随意契約
☐ 4：その他（具体的な形態を下段に記入）

その他の契約形態

2

—

6-2（設問6-1で「1：一般競争入札、指名競争入札」または「2：企画競争入札（プロポーザル）」を選択した場合）

入札において競争原理を高める上でどのような工夫を行ったか、具体的に記入してください

（例：より多くの事業者に対する公募案内、電子入札の導入など）

担当課ウェブサイトにおいて入札情報を公表し、事業者に対する公募案内を広く行った。

回答済

6-3（設問6-1で「1：一般競争入札、指名競争入札」または「2：企画競争入札（プロポーザル）」を選択した場合）

入札の結果、想定していた委託事業の質や価格を満たす事業者を選定できたか
選定できなかった場合には、その結果生じた課題と、それを防ぐための反省点について、ご記入ください。

☒ 1：想定していた委託事業の質や価格を満たす事業者を選定できた	☐ 2：想定していた委託事業の質や価格を満たす事業者を選定できなかった
選定できなかったことにより生じた課題	
反省点	

1

6-4（設問6-1で「3：随意契約」または「4：その他」を選択した場合）

競争入札以外の方法により調達を行った理由を記入してください

--

—

6-5 委託事業者※の調達にあたって、いくつかの事業者から見積もりを取得したか

※補足：複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答してください

2	社
---	---

回答済

③サービスの導入

7 実施計画策定時に想定していたサービスを導入できたか

☐ 1：想定していた機能を全て具備しており、期待以上の水準のサービスを導入できた
☐ 2：想定していた機能を全て具備しており、期待どおりの水準のサービスを導入できた
☒ 3：想定していた機能が一部変更になったが、期待どおりの水準のサービスを導入できた
☐ 4：想定していた機能が一部変更になり、期待していたサービス水準に一部届かなかった
☐ 5：想定していた機能を一部具備できておらず、期待していたサービス水準を下回った

3

8-1 サービスの導入は予定どおりに進んだか

☐ 1：想定していたスケジュールどおりに（又はスケジュールよりも早く）進んだ
☒ 2：想定していたスケジュールよりも遅れた

2

8-2（設問8-1で「2：想定していたスケジュールよりも遅れた」を選択した場合）

サービスの導入が想定していたスケジュールよりも遅れた理由をすべて選択してください（複数回答）

[h:その他]を選択した場合は、下段の[その他の遅延理由]欄に記入してください

☐ a：システム製作に必要な資材の不足（機器製作に必要な半導体が調達できなかった等）
☒ b：システム設計・構築の難航（課題の抽出に時間を要してしまった等）
☐ c：担当部署の人員・知見不足（別の業務に追われていた、サービスの管理方法を習得できていなかった等）
☒ d：関係者との調整（関係者間にて合意が取れなかった等）
☐ e：調達手続の難航
☒ f：委託事業者との調整（委託事業者との合意が取れなかった等）
☐ g：運用開始に向けた準備の難航（広報の準備が追いついていなかった等）
☐ h：災害などの帰責性のない事由
☐ i：その他（遅延した理由を下段に記入）
その他の遅延理由

b,d,f
—

8-3「実施計画策定時に想定していたサービス実装年月」と「実際のサービス実装年月」を記載してください。

実施計画策定時に想定していたサービス実装年月：	2025	年	10	月
実際のサービス実装年月：	2025	年	11	月

回答済
回答済

④導入サービス構築の工夫や改善点

- 9 前問までの回答内容を踏まえ、サービス実装の過程（ニーズの把握からサービスの調達、サービスの導入に至るまで）で、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入してください
- 例：事業者選定前の段階で、複数社よりサービスの実際の使用感を含め詳細な説明を受け、どの事業者のサービスが最も住民のニーズを満たすか確認の上、プロポーザルにて事業者を選定した。また、サービス実装前に住民モニターを募集し、試作段階のサービスを利用してもらうことで事前に改善点を洗い出すとともに、質問が多かった点に関しては「利用マニュアル動画」を作成し、本市のホームページに掲載することで問合せ数を削減できるよう努めた。こうした利用者満足度を高める取り組みを行ったことにより、KPIを達成することができた。

事業者選定にあたり、既にWEB出願システムを導入している他県の事例等を踏まえ、どの事業者のサービスが本県の入学者選抜に合っているかを確認したうえでプロポーザル方式により事業者を選定した。システムの構築にあたっては、週に1回程度担当課と事業者でオンラインミーティングを行い、標準パッケージと本県の入学者選抜における運用の乖離を埋めるべく、必要な改修について事業者に提案し、実装まで準備を行った。このような取組により、KPIが達成できたと考える。

221字

- 10 サービスを実装・運用する上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

☒ a：サービスのニーズ把握（利用者層・利用人数の想定）
☒ b：サービス導入までの計画の策定
☒ c：仕様書の作成
☐ d：実装に向けたスケジュール管理
☒ e：委託事業者との連携体制の構築（役割分担）
☐ f：その他
☐ g：特になし
その他の内容

a,b,c,e

—

- 11 本シートに記載いただいた過年度の取組・課題を踏まえ、「サービス実装・運用」に関して、どのように今後取り組むか具体的に記入してください
- 設問10でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます
- 特に、意見収集の方法やサービスにおける機能追加についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください
- 例：事業者とのサービスの完成イメージのすり合わせが不足していた上に、年度内に事業を完了させることに注力していたため、必要最低限の機能を具備するだけに止まってしまっていた。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、事業担当課で2026年8月頃までに100名程度の利用者に対し、使用感等に関する意見を収集するためのアンケートを行い機能改善箇所を明らかにする。また、事業担当課と事業者の定期的な打合せの頻度を上げることで、事業者との連携をより強化し、機能追加や利用者の操作画面の改善に係る方向性を9月までに固め、スケジュール感や予算感を事業者等と確認しながら、具体化する。

入学者選抜に関わるシステムであるため、本県の入学者選抜における独自の運用に関する内容などについて、事業者との認識揃えが必要な場面が多かった。本県の入学者選抜について、実施要綱に沿った運用等、システムの実装に向けて必要となる情報を事業者提供し、システムの機能が実施要綱から逸脱しないように調整する等の配慮が必要となる。来年度の入学者選抜に向けて、令和8年度入学者選抜における課題を踏まえ、昨年度より1ヶ月程度早めにシステムの構築（昨年度を踏まえた改修）が完了するよう、事業者との連携を引き続き密とする。

252字

2-2. サービス運用

①利用者等からの意見収集

1 サービス利用者に対する意見収集（使いづらくないか等）をどの程度実施していたか

- ☐ 1： サービス利用者である住民に対して直接ヒアリングを行い、サービス改善の必要性について確認していた
☒ 2： サービス利用者である住民に対して直接アンケート調査を行い、サービス改善の必要性について確認していた
☐ 3： 推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係団体含む）で協議を行い、住民のニーズについて仮説を立てていた
☐ 4： 事業担当課内で検討し、住民ニーズについて仮説を立てていた
☐ 5： 具体的な住民のニーズの調査・検討はしていないが、庁内関係者等からサービスニーズに関する情報共有があった

2

2 サービス運用担当者※に対する意見収集（運用しづらくないか等）をどの程度実施していたか

※サービス運用担当者は、実装サービスを管理・利用する庁内の担当者を想定

- ☒ 1： サービス運用担当者に対して直接ヒアリングを行い、サービス改善の必要性について確認していた
☐ 2： サービス運用担当者に対して直接アンケート調査を行い、サービス改善の必要性について確認していた
☐ 3： 庁内関係者（事業担当課や関連部課）で協議を行い、サービス改善の必要性があると仮説立てていた
☐ 4： 事業担当課内で検討し、サービス改善の必要性があると仮説立てていた
☐ 5： 具体的な担当者へのニーズの調査・検討はしていなかった

1

3 委託事業者※目線で得られた意見収集（要望が来ていないか等）をどの程度実施していたか

※委託事業者は、実装サービスを提供している企業等を想定

- ☒ 1： 庁内関係者と委託事業者間で定期的な意見交換の場を設けていた
☐ 2： 庁内関係者と委託事業者間で必要に応じて意見交換の場を設けていた
☐ 3： 事業担当課にて報告様式を作成し、定期的に提出するよう促していた
☐ 4： 事業担当課にて報告様式を作成し、必要に応じて提出するよう促していた
☐ 5： 委託事業者に対する意見収集は行っていなかった
☐ 6： サービスの性質上、委託事業者が存在しない事業である（例：地域のスマート農業化支援に係る間接補助事業）

1

②サービス運用の工夫や改善点

4 サービス向上のために、どの程度サービス改善を実施したか

- ☒ 1： 改善の取組を実施して、把握した課題（利用者等からの意見）を解消した
☐ 2： 改善に向けて取組を実施している
☐ 3： 改善に向けた取組の計画を策定した
☐ 4： 課題（利用者等からの意見）は把握したが、改善の方策が定まっていない
☐ 5： 課題（利用者等からの意見）の把握には至っていない、または事業評価を実施していない

1

5 サービス運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫（サービス改善や機能の追加等）を具体的に記入してください

特に、以前の実施内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください

また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入してください

例：サービス実装後に、住民に対して使用感等についてヒアリングを行い、改善点を洗い出した。また、今年度は予算を活用して、質問が多かった点に関して「利用マニュアル動画」を作成し、本市のホームページに掲載することで問合せ数を削減できるよう努め、サービスの提供環境を改善させた。こうした利用者満足度を高める取り組みを行ったことにより、KPIを達成することができた。

入学選抜終了後、利用者を対象にアンケート調査を行い、次年度に向けた改善点を整理した。予算を活用して、利用者（志願者用、在籍出身校用、志願先学校用）向けのマニュアルを作成するとともに、マニュアルの説明動画を作成し、説明会を実施した。また、試行運用期間以後はヘルプデスクを設置し、システムの利用者がいつでも疑義を解消できる環境を整えた。以上のような取り組みが奏功し、利用者満足度を高め、KPIを達成することができた。

207字

6 サービスを実装・運用する上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

- ☒ a： サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望の把握）
☐ b： サービス運用・拡大に向けた関係者との連携強化
☒ c： 想定していた仕様とのかい離への対応（仕様書で想定していた通りのサービス実装ができなかった場合）
☐ d： 評価・改善に向けた仕組みの構築（情報収集や改善のための計画策定）
☐ e： 委託事業者との改善に向けた協議・調整
☐ f： その他
☐ g： 特になし

a,c

その他の内容

—

7 本シートに記載いただいた過年度の取組・課題を踏まえ、「サービス実装・運用」に関して、どのように今後取り組むか具体的に記入してください
設問6でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます

特に、意見収集の方法やサービスにおける機能追加についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください

例：今年度は利用者向けにアンケートを実施したものの、回答のしやすさを重視したため、簡易的な情報収集に留まった。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、事業担当課で2026年8月頃までに50名程度の利用者に対し、使用感等に関するヒアリングを行い機能改善箇所を明らかにする。そのうえで、事業担当課と事業者の定期的な打合せの頻度を上げることで、事業者との連携をより強化し、機能追加や利用者の操作画面の改善に係る方向性を9月までに固め、スケジュール感や予算感を事業者等と確認しながら、具体化する。

入学者選抜終了後、利用者を対象にアンケート調査を行い、次年度に向けた改善点を整理したが、より具体的な意見の集約を引き続き行う。システムの利用者の満足度をより向上させるため、委託事業者との連携を密とし、6月中に、今年度実装するシステムにおいて具体的に改修を進める項目を確定させ、実装に向けて対応する。また、利用者の試行運用期間について、本番運用の2か月前にあたる11月頃に設定するとともに、利用者への案内について工夫することで円滑な試行となるよう工夫する。

227字

3. 周知・広報

①情報発信の方法

- 1 サービス実装後に、利用拡大に向けて、どのように情報発信方法を見直していたか
(何らかの理由でサービスの実装が遅れており、情報発信をできていない場合には、5を選択してください)

☒ 1 : 現在の利用者層を把握したうえで、改めて訴求すべき利用者層を明確化して情報発信方法を適切に見直した
☐ 2 : 現在の利用者層を把握したうえで、改めて訴求すべき利用者層を明確化しているが、情報発信方法は見直さなかった
☐ 3 : 利用拡大に向けて訴求すべき利用者層は明確化していないものの、情報発信方法は適宜見直した
☐ 4 : 現在の利用者層を把握できていないものの、情報発信方法は適宜見直した
☐ 5 : 現在の利用者層を把握できておらず、情報発信方法も見直さなかった

1

- 2 周知・広報活動に関与した関係者をすべて選択してください(複数回答)
[f:その他]を選択した場合は、下段の[その他の関係者]欄に記入してください

☒ a : 事業担当課	☒ b : 広報担当課	☐ c : 地域のステークホルダー
☐ d : 委託事業者	☐ e : プロモーション会社(広告を外注した場合)	☐ f : その他(関係者を下段に記入)
☐ g : 周知・広報しなかった		
その他の関係者		

a,b
—

- 3-1 周知・広報活動に用いた情報発信方法を選択してください
[f:その他]を選択した場合は、下段の[その他の情報発信方法]欄に記入してください

☒ a : サービス体験を含む説明会
☒ b : チラシ・ポスターの設置または配布
☒ c : 地方公共団体HP
☐ d : LINEやFacebook等の公式SNS
☐ e : 広報誌
☒ f : その他(具体的な情報発信媒体を下段に記入)
☐ g : 発信しなかった
その他の情報発信媒体
県政30秒スポットによる発信

a,b,c,f
回答済

- 3-2 設問3-1で回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった情報発信方法について選択してください

☐ 1 : サービス体験会を含む説明会
☒ 2 : チラシ・ポスターの設置または配布
☐ 3 : 地方公共団体HP
☐ 4 : LINEやFacebook等の公式SNS
☐ 5 : 広報誌
☐ 6 : その他
☐ 7 : 発信しなかった

2

②周知・広報活動の工夫や改善点

- 4 周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容(情報発信内容等)や工夫、その効果を具体的に記入してください
特に、事業2年目以降の場合には、過年度の取組内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください
また、一般財源(予算)や事業収入(外部資金)を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入してください

例：本市のホームページへの掲載に加えて、外部委託にてサービス専用ホームページを作成するとともに、「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」を作成し、チラシの全戸配布で広く展開を行った。また、利用者の声(使ってみたら便利になった！等)も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。

県立学校入学者選抜WEB出願システムという性質から、利用者は限定されているが、県立学校の入学者選抜にデジタル化が推進されているという事実は広く周知したいと考えた。担当課だけではなく、広報担当課等による周知により、WEB出願システムの導入が広く県民に知られるところとなったと考える。 ・担当課作成のリーフレットを、関係各校を経由して志願者に配付した。 ・広報担当課作成の広報誌「ふくしま教育ニュース」にWEB出願システムの導入を掲載した。 ・TVの県政30秒スポットにおいて、WEB出願システムの導入について放送した。

258字

5 周知・広報を行う上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

☐ a：利用者層の特定
☐ b：利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善
☒ c：周知・広報期間の確保
☐ d：周知・広報活動費用の確保
☐ e：その他
☐ f：特になし
その他の内容

c
—

6 本シートに記載いただいた過年度の取組・課題を踏まえ、「周知・広報」に関して、どのように今後取り組むか具体的に記入してください
設問5でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます
特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください
例：本市の広報誌とプレスリリースのみの広報に止まっており、住民に対して効果的にサービス周知を行うことができなかった。

上記を踏まえて、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でのタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、2026年4～7月の間にサービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知ってもらうよう促していく。同時期に、推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っていく。そして、2026年8月頃に改めて利用者層別の認知度について調査を行い、10月以降の広報方法について担当

原課、広報担当課、事業取りまとめ課の3者で再検討を行う。

県立学校入学者選抜W E B 出願システムという性質から、利用者は限定されているが、県立学校の入学者選抜にデジタル化が推進されているという事実は広く周知したいと考える。担当課だけではなく、広報担当課等による活動により、W E B 出願システムを活用していることについて、引き続き広く県民に周知したいと考える。 ・担当課作成のリーフレットを、7月中に関係各校を経由して志願者に配付する。 ・広報担当課作成の広報誌「ふくしま教育ニュース」にW E B 出願システムの導入を掲載する。

230字

4. 評価・改善

①事業の評価

1 評価を行うために収集した情報を、すべて選択してください（複数回答）
[f：その他]を選択した場合は、下段の[その他の情報]欄を記入してください

☒ a：利用状況（利用者数・アプリのダウンロード数等）	☐ d：地域のステークホルダーの満足度・意見
☒ b：利用者満足度	☐ e：収支状況
☐ c：利用者（住民等）の苦情数やシステムエラーの発生件数（事業のリスク把握の観点）	☐ f：その他（情報を下段に記入）
☐ g：いずれも該当しない	
その他の情報	

a,b
—

2 各評価関係者を交えた評価の頻度について、最も当てはまるものを選択してください
なお、記載の評価関係者がそもそも存在しない場合は、「評価を実施しなかった」を選択ください
※事業担当課以外の課室等の例：行政評価担当課等
※外部有識者の例：自治体DXに関する経験や知見を有する有識者や既存の評価体制に参画している有識者等

	①月に 1回程度 実施	②四半期に 1回程度 実施	③半年に 1回程度 実施	④必要な 場合のみ 実施	⑤評価を 実施 しなかった
a：事業を担う原課内での評価	●	○	○	○	○
b：事業担当課以外の課室等を交えた評価	○	○	○	●	○
c：地域のステークホルダーを交えた評価	○	○	○	●	○
d：委託事業者を交えた評価	●	○	○	○	○
e：外部有識者を交えた評価	○	○	○	●	○

1
4
4
1
4

②事業の改善

3 評価を踏まえた改善状況について、当てはまるものを選択してください

☐ 1：改善の取組を実施して、把握した課題を解消した
☒ 2：改善に向け取組を実施している
☐ 3：改善に向けた取組の計画を策定した
☐ 4：事業評価を行い課題を把握したが、改善の方策が定まっていない
☐ 5：事業評価を実施したものの、課題の把握には至っていない

2

4 「新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPE1）」では、各地方公共団体において、交付金の具体的使途（実施計画上の経費内訳に記載された内容）や実施体制、毎年度の効果検証の結果について、地方公共団体のウェブサイトにおいて公表することが求められているについては、現在の対応状況について選択するとともに、公表している場合は、公表ウェブページのURLを記入ください

	①公表している	②公表準備中である	公表ウェブページのURL
a：交付金の具体的使途	○	●	
b：実施体制	○	●	
c：毎年度の効果検証の結果	○	●	

2
2
2

③評価・改善活動の工夫や改善点

5 事業評価について、貴団体が実際に取り組んだ内容と工夫を具体的に記載してください
特に、事業2年目以降の場合には、過年度の取組内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください
例：事業への客観的な評価と改善に向けた意見を聴取するため、大学教授や外部企業が参画する「外部評価委員会」を設置した。
住民モニターからのモニタリング報告を受けるとともに、本市のホームページにサービスの改善意見を募集することで、利用者の要望を即座にサービスに反映させる仕組みを設けることでPDCAサイクルを迅速に回すことができた。

入学者選抜終了後、利用者を対象にアンケート調査を行い、次年度に向けた改善点を整理した。予算を活用して、利用者（志願者用、在籍出身校用、志願先学校用）向けのマニュアルを作成するとともに、マニュアルの説明動画を作成し、説明会を実施した。また、試行運用期間以後はヘルプデスクを設置し、システムの利用者がいつでも疑義を解消できる環境を整えるとともに、システムに対する意見や要望も受け付け、事業評価の参考とした。

201字

6 評価・改善を行う上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

☒ a：事業評価を行うための情報収集（十分な量のフィードバックの確保等）
☒ b：事業改善を行うための体制構築（庁内、地域のステークホルダー、委託事業者、外部有識者との体制）
☒ c：定期的かつ密な事業評価の実施
☐ d：事業評価結果に基づいた事業の改善策の検討
☐ e：事業評価結果に基づいた事業改善の実施（マニュアル作成等を含む）
☐ f：その他
☐ g：特になし
その他の内容

a,b,c
—

7 上記で選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入してください

設問6でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます

特に、事業評価・効果検証の実施についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください

例：評価にあたり、利用者と関係の深い地域のステークホルダーの意見や満足度については把握していたものの、利用者アンケートの回答率が低く、利用者の満足度や要望は十分に把握できておらず、改善に向けた材料が不足していた。今後は利用者からより多くの情報を収集する取組として、サービス利用者にその場でアンケートに回答してもらったり、回答者にクーポンを発行したり、一部利用者にヒアリングに協力してもらったりするなど、複数の取組を2026年9月までに実施したうえで、有効だった取組については継続して定期的に行うようにする。同時に、データに基づいたデジタルに知見のある外部の人材からアドバイスコメントをもらうことや四半期に1回の事業評価や効果検証を外部有識者を交えて実施することで、利用者とは別の客観的視点でサービスへの意見を収集し、より効果的に改善活動を実施していく。

入学者選抜終了後、利用者を対象にアンケート調査を行い、次年度に向けた改善点を整理したが、より具体的な意見の集約を引き続き行う。システムの利用者の満足度をより向上させるため、委託事業者との連携を密とし、6月中旬に、今年度実装するシステムにおいて具体的に改修を進める項目を確定させ、実装に向けて対応する。また、利用者の試行運用期間について、本番運用の2か月前にあたる11月頃に設定するとともに、利用者への案内について工夫するとともに、利用者からの意見等を受け付けることで、事業評価や効果検証に生かしていく。

250字
